

一般社団法人日本脊椎脊髄病学会
令和2年度第11回 理事会議事録

令和3年1月25日（月）20:00～22:10

浜松医科大学整形外科学教室

【出席した理事】伊東 学、大鳥精司、小田剛紀、川原範夫、西良浩一、高相晶士、
田中信弘、筑田博隆、千葉一裕、西田康太郎、根尾昌志、
長谷川和宏、波呂浩孝、松山幸弘、山田 宏、渡辺雅彦

【出席した監事】小澤浩司、小西宏昭

【出席したオブザーバー】大和雄（第49回日本脊椎脊髄病学会学術集会事務局長）

【議事の経過の要領及びその結果】

松山幸弘理事長が議長となり、開会を宣して議事に入った。

※ 会議はweb会議で行われた。

理事長挨拶

第49回学術集会の決算がまとまり、大和オブザーバーに報告してもらう旨説明した。

審議・決議事項

1. 前回議事録の確認

松山理事長が、前回議事録について確認を求めた。追加で修正等ある場合は、渡辺理事へ一報することになった。

**2. メンバーシップ・コンプライアンス委員会より：会員審査（1月分）（渡辺理事
[西田理事の代理]）**

1月の入退会について全員を承認した。

3. 日整会総会プログラム案について（松山理事長）

理事会内で提案された3案全てを日整会へ提出することになった。

4. JSR 編集委員会より：2020年収支 関連学会負担金について（長谷川理事）

昨年『JSR』全11巻発刊の収支が資料として提示された。

関連学会より分担金各150万円（7学会計1050万円）は負担が大きいため以前から減

額を求められているが、web 化により印刷コストが削減され、さらに 2022 年度からは抄録集 (3 号) の発刊費用約 1000 万円が削減されることから、分担金の減額について提議がなされた。議論の結果、まずは JSR 編集委員会内で話し合ったうえで、JSSR 側としては一学会当たり 50 万円減額を検討していることを関連学会に伝えることになった。

5. 専門医制度委員会より：日本医学会からの調査の回答 (波呂副理事長)

日本医学会連合で「領域横断的なフレイル・ロコモ対策の推進に向けたワーキンググループ」が立ち上がり、JSSR からの委員として波呂副理事長が参加していることが報告され、ワーキンググループからの当学会へのアンケートに対する回答案が示された。当学会としてもすでに学術集会や論文発表にロコモを取り上げているが、学会でプログラムを組むなどして今後ますます重点的にロコモの問題に取り組んでいくという趣旨の回答を、一同承認した。

松山理事長が、ホームページに当学会のロコモについての取り組みを掲載したり、学術集会のプログラムでも毎回取り上げたりして JSSR の姿勢を示していきたい旨説明し、広報委員会と学術集会プログラム等検討委員会の担当理事が承知した。

6. 専門医制度委員会より：マイページ専門医情報のアップについて (波呂副理事長)

専門医機構からのレビューシートに回答するにあたり、JSSR の会員のなかで JOA の専門医が何人いるかを調べる必要が生じたこと、そして当学会の会員種別からは単純に割り出すことができないため、JOA の専門医名簿と照らし合わせるなどして、会員の 88.5% が JOA 専門医と判明したことが報告された。

さらに、一般会員が専門会員に種別変更するためのマイページの改修ならびに、指導医についてはマイページに情報 (認定番号・初回認定日・現在の認定期間等) がアップされているが、脊椎脊髄外科専門医についてはアップされていないためこれも同時に改修したいとして、改修費用の見積が提示され、承認された。

7. 第 49 回学術集会決算について (大和オブザーバー)

第 49 回学術集会の現状の決算が提示された。収入約 1 億 6733 万円、支出 1 億 6310 万円で、約 423 万円の黒字決算となったこと、ハイブリッド開催としたための費用が約 3600 万円追加されたことが報告された。

審議・報告事項

1. 倫理委員会報告 (小田理事)

プロジェクト研究の倫理審査状況が報告された。

「成人脊柱変形患者に対する脊椎矯正手術の費用対効果の検討」は承認となり、結果通知の発行ならびにホームページへの掲載を行った。

「成人脊柱変形（腰曲がり）に対する保存療法の費用対効果研究」については、1月28日の委員会で審議予定である。

2. 広報委員会報告（田中理事）

現在ホームページ更新のために学会が契約しているヒューマンデジタルコンサルタンツ株式会社から価格値上げの依頼があったとして、現行の金額と先方が今後希望している金額が示された。広報委員会では高額であるとの意見があり、他社への移管も検討されたことが報告された。

審議を行い、松山理事長が、数社見積を取り、それから決定するようにと指示し、田中理事が承知した。

3. 指導医制度委員会報告（田中理事）

委員会では108名の新規指導医申請者全員を合格としたことが報告され、一同承認した。

また、前回議論された「指導医新規申請時の「業績」をより厳しいものにするか」については、NSJ側の指導医の規程なども参考にして、さらに検討することとなった。

4. JSR編集委員会報告（長谷川理事）

JSRホームページ内のバナー広告の契約について報告された。（現状掲載4件のうち1件は契約更新、2件は終了、もう1件はニュースレターのほうへバナー広告を出すことになり契約終了）

また、2020年『JSR』JSSR号特集号における優秀論文賞2編が確定した。

●1位の論文

11-5号掲載 前田 千尋先生（がん・感染症センター都立駒込病院整形外科・骨軟部腫瘍科）

論文名：初診時原発不明の転移性脊椎腫瘍に対する原発巣診断に有用な腫瘍マーカー

●2位の論文

11-5号掲載 森 幹士先生（滋賀医科大学整形外科）

論文名：全脊椎CT大規模多施設研究による重度頸椎OPLL症例の特徴 -厚労科研脊柱靭帯骨化症研究班・JOSL study -

以上のうち2位の論文が「レビュー」であるが、今後どうするかについて検討し、次の選考から原著論文に限定することとなった。

5. 学術集会プログラム等検討委員会報告：第50回学術集会準備状況報告（根尾理事）

第50回学術集会の日程表を示し、ハイブリッド学会の準備状況やスケジュールが説明された。

- ・演題は1341題集まり、1015題を最終的に採用し、採用率は75.8%になった。
- ・会員総会については、例年初日（木曜日）の昼であったが、朝一番とした。
- ・ポスターは貼付のみとするが、2日目にポスターのアワードセッションを設ける。
- ・前回理事会にて説明のとおり、主題1.2.3にもアワードを設ける。
- ・文化講演・会長講演・共催セミナーの一部についてオンデマンドは行わない。
- ・第1会場から第3会場まではビデオ撮影をし、シンポジウムはZoomカメラも入れて撮影記録する。
- ・オンデマンドの配信はゴールデンウィークに行う（4/28-5/11）。

また、共催セミナー・展示の申し込み状況やハイブリッド開催になったことによる追加費用についても同時に説明された。

6. 国際委員会報告（伊東理事）

以下の内容が説明された。

- ・Spine Across the sea 2021に提出したシンポジウムの内容
- ・APSS-APPOSの演題登録締め切りが2月22日なので演題登録をお願いしたい
- ・SPINE20については、イタリア・インドネシア・インドの順で主催するが、インドネシアのときには当学会の会員でもあるバンバン医師が会長をすることになったこと

7. 社会保険等システム検討委員会報告（大鳥理事）

ヘルニコアのJSSR施設認定証は有効期限が1年で、毎年1000施設に認定証を作成・送付、場合によっては厚生局に毎年の申請が必要となる。認定証の期間延長希望を厚生局に問い合わせたところ、「学会が安全性を担保し、内規として改めて相談してほしい」との回答であったことが説明された。3-5年の延長を希望するが、発送まで間がないため今年は1年で昨年同様に出し、以降については今後検討していくこととなった。松山理事長が、ことの発端は厚労省の理解齟齬であり、厚労省へ修正を依頼したが、次の2022年改定までは変更できない旨の回答があったと説明した。

また、報告事項としてフロシール、サージフローの査定問題について説明された。

過去の全国整形外科審査委員会議でも複数回取り上げられ、審査員にある程度のコンセンサスができていく。日整会社保委員会は、徐々にフロシールの効果を認める世論が全国に広まることを期待して、数年に一回のペースでこの問題を取り上げていく方針である。

8. 安全医療推進委員会（高相理事）

抗凝固薬内服と硬膜外血腫リスクや、レベルエラーの研究についてはアンケートを予定し、回答率があげられるよう学術集会で周知していくことなども予定している。具体的な周知方法が決まれば、今年の学術集会の根尾会長と相談することとなった。

その他

1. 事務局からのお知らせNL追跡調査結果

事務局より、「事務局からのお知らせ」NLの追跡結果（1月号、配信から3日間）が示され、他のNLよりもクリック数・開封率ともに高かったこと等が報告された。

2. あり方委員会（仮称）の創設について

松山理事長が、脊椎脊髄外科関係の中小規模の学会や研究会が多数存在し、バジェットや学会参加等で医師が忙殺されるなどの問題があり、今後この問題を検討していくための委員会を創設したいと発議した。担当理事は渡辺理事、委員長は大鳥理事とし、委員は両理事が選出し、承認後委嘱することになった。

以上

令和3年1月28日

一般社団法人日本脊椎脊髄病学会

議長 理事長 松山幸弘

監事 小澤浩司

監事 小西宏昭